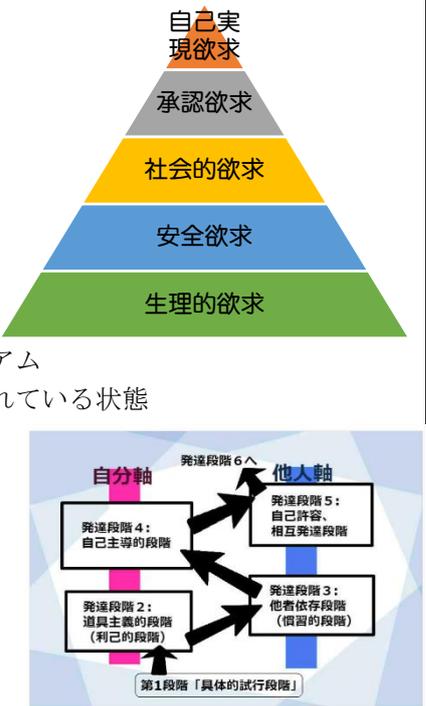


視察（研修）報告書

令和 5年11月 9日

府中市議会議長 様
創生会会長 様

会派名又は 創生会
議員名 真田 光夫

日 時	令和 5年10月30日（月） から 令和 5年10月31日（火）
研 修 先	全国市町村国際文化研修所（JIAM）
研 修 コ ー ス	令和5年度第2回市町村議会議員特別セミナー（オンライン）
研 修 タ イ ト ル	地方行財政
参 加 者	真田 光夫 参加人数：126名、オンライン：67名
研 修 内 容	<p>目的：</p> <p>日々めまぐるしく変わりゆく国内外の情勢の中で、地方議会の議員には、様々な行政課題について学び、施策を提案していくことが求められています。</p> <p>今回のセミナーでは、「地方行財政」というテーマのもと、各分野でご活躍の先生方から講演をいただき、改めて地域を見つめ直すとともに、地方議員に求められる役割について多角的に考え学びます。</p>
研 修 内 容	<p>タイトル：常にさらなる進化を目指して ～組織づくりとリーダーシップ～</p> <p>帝京大学スポーツ局長 スポーツ医科学センター 教授 岩出雅之氏</p> <p>自ら学び、成長する：自律型人材育成 組織づくりの基礎（人間の動機の源） （マズローの5段階欲求）</p> <p>【 成長欲求 】 自己実現</p> <p>【 欠乏欲求 】 承認欲求 社会的欲求 安全欲求 生理的欲求</p> <p>○学生たちは、青年期：心理社会的モラトリアム 大人として責任や義務を社会の中で猶予されている状態 →アイデンティティの確立</p> <p>青年期の特徴：飽きる、諦める</p> <p>青年期の特徴 青年発達理論～人間の意識構造の変化～ ↑自己許容、相互発達段階 ↑自己主導的段階 ↑他社依存（習慣的段階） ↑自己中心（利己的段階）</p>  <p>The diagram on the right consists of two parts. The top part is a pyramid representing Maslow's hierarchy of needs, with five levels from top to bottom: 自己実現欲求 (Self-actualization), 承認欲求 (Esteem), 社会的欲求 (Social), 安全欲求 (Safety), and 生理的欲求 (Physiological). The bottom part is a flow diagram showing developmental stages. It has two vertical axes: '自分軸' (Self-axis) on the left and '他人軸' (Other-axis) on the right. The stages are: 第1段階「具体的試行段階」 (Stage 1: Specific trial stage) at the bottom; 発達段階2: 道義主義的段階 (利己的段階) (Stage 2: Moralistic stage (selfish stage)) on the left; 発達段階3: 他者依存段階 (慣習的段階) (Stage 3: Other-dependent stage (habitual stage)) on the right; 発達段階4: 自己主導的段階 (Stage 4: Self-directed stage) on the left; 発達段階5: 自己許容、相互発達段階 (Stage 5: Self-tolerance, mutual development stage) on the right; and 発達段階6 (Stage 6) at the top. Arrows indicate a progression from stage 1 to 2, 2 to 3, 3 to 4, 4 to 5, and 5 to 6.</p>

マインドセット

固定マインドセット：どうせできない
↓自己効力感を少しずつ上げていく
成長マインドセット：きっとできる

若者のやる気を引き出すコツ：あなた（私）が悪いことに気づくこと！

若者は…

言われたことしかしない→WHYなしの指示だから
反論しない→他にも相談できるから
強く言うと心が折れています→身勝手な主張だから
相談もなしに突然辞める→他の選択肢があるから

若者が腹落ちる基本

自律：物事に自分で決めたと実感を持って取り組む

目的：納得できる理由

「フィードバックではなく、フィードフォワードが重要！」

今日は、ここで支える基本で行こうと確認を取る！

可能性：自分でできる可能性の挑戦心：期待＋関係性

×外発的動機：指示命令・飴と鞭

○内発的動機：楽しむ

組織づくりをうまく行い「チームカルチャ」をつくる

カルチャ：耕すという意味がある

根っこ・土壌の部分

皆で土地を耕し、根を育て大きな樹木を育て、果実を作る

太陽とは：心理的安全性（チームの学習を促進する）

あなたの組織は大丈夫ですか

組織内の上司と部下の人間関係は良好ですか

挑戦・基準・責任

コンセプト・理念に共感

ダブルゴール／伴走

Enjoy & Teamwork

喜びを作ることがエンジョイ

人材育成の3つのポイント

1 心理的安全性

Google 生産性向上のための調査（2012～2015年）

2016年 調査結果発表（帝京大7連覇）

安心して、自分らしく発言や行動ができ互いに高め合える活動環境

メンバーの有能性 < 協力関係集合知

チームの学習力を促進する

効果：風通し良好→人間関係良好（質）

集中力アップ→パフォーマンス向上

目的：やりがい・成長・幸せを感じる組織づくり（well being）

時代の流れ：個と組織の関係性が逆転した

採用する側が頑張らないといけない時代になっている

求められる組織環境：自分らしくいられて自己実現できる

脱体育会系

	<p>2 支援（伴走）</p> <p>伴走・補完：関係性の高い組織づくり 管理と放任の間</p> <p>介入スタンス：心の見方「特性」「状態」 教育四訓 乳児は肌を離すな 幼児は肌離して手を離すな 少年は手を離して目を離すな 青年は目を離して心を離すな</p> <p>Z世代：失敗をしたくない世代 挑戦を受け入れる関係 失敗しても挑戦を評価する 失敗を3つに分類する＝未成功とする</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防ぐことができる失敗 ・複雑な失敗 ・知的な失敗 <p>成長を支援：思いやりの文化づくり 関わる力：マズロー欲求説</p> <div data-bbox="989 571 1433 873" data-label="Diagram"> <p style="text-align: center;">＜ 経験学習サイクル ＞</p> <p style="text-align: right; font-size: small;">※ユルプの理論を元に一部編集</p> </div> <p>3 経験学習サイクル</p> <p>3 要因が密接に結びつくことで、「強い組織」を作り上げていく 関わり力を高めて、気づきの機会を作っていく 体験 → 振り返り → 概念化 → 実践</p> <p>「わかる」を増やす</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前共通理解：フィールドフォワード ※事前の意識付け、適切な知識、共通理解、予祝（疑似体験） ・内省：リフレクション（メタ認知） ※効果がある ・速やかに：フィードバック ※客観的事実を知る <p>まずは自分から始めましょう！ 学び続ける → 変わり続ける → アップデートし続けることが重要。</p>
<p>所 感</p>	<p>岩出氏のアプローチは非常に実践的で、組織づくりにおいては心理的安全性や内発的動機の重要性を強調しています。特に、若者とのコミュニケーションにおいては、なぜ？の理解と共に目的や自律を重視する姿勢は、持続可能なリーダーシップの鍵となると思われまます。</p> <p>「まずは自分から始めましょう！」を学んだので実学として、学び続け、変わり続け、アップデートし続けるようになりたいと思いました。</p>
<p>研 修 内 容</p>	<p>タイトル：今後の地方自治のあり方や議員に求められる役割</p> <p>法政大学 総長 自治体議会改革フォーラム 廣瀬克哉氏</p> <p>1 今こそコロナ期の振り返りを</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスクコミュニケーションの課題が見えた 危機が政治的リーダーシップへの評価に繋がらなかった 合意的知識の不成立と分断の浸透、定着があった

全国レベルの情報に対してローカルな情報の分析と発信が手薄だった

- ・市民を情報のタコツボから引っ張り出す
もともと存在する確証バイアス
(自分が信じる仮説を支持する情報だけに接する傾向)
ソーシャルメディアがそれを増幅
自治体議会という場を、市民にとって居心地が悪いけれども遮断できない情報環境、コミュニケーションの場にすべき
- ・3年余りの経験から何を学び取ったのか
コロナ禍への対応について改善すべき教訓がゼロの自治体は存在しないはず
リスクコミュニケーションの改善
実務の改善
- ・議会の機能継続（議会版BCP）
オンライン議会の検討はフェードアウトで良いのか
オンライン委員会ための条例整備
オンライン本会議についての検討
- ・議会という機関の機能継続
自治体の議事機関として議会が想定される危機的な事態においても機能を継続できる仕組みを備える
議決権は自治体にとって非常に重要な権限
- ・議会版BCP2つの役割
非常時における行政の業務執行を確保
議会によるチェック機能が健在であることの維持
行政の足を引っ張らない かつ 行政に丸投げしない

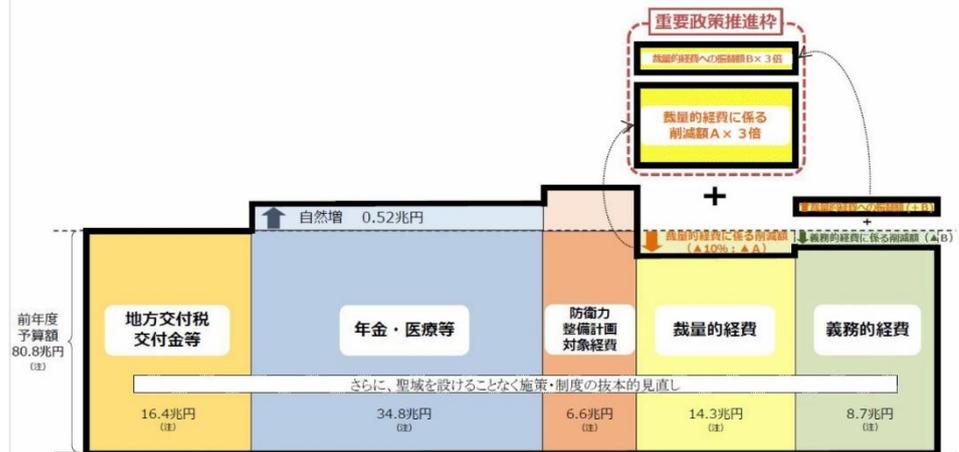
2 統一選挙戦で見えた課題

- ・多極化
空前の激戦、無投票
女性過半数の議会、女性の（ほぼ）いない議会
新しいタイプの候補者のうち上位当選、泡沫候補
- ・議員の担い手の変化をどう受け止めるか
報酬が高くても担い手の出てこない場合がある
どんな人が議員に立候補するか、できるか
非伝統的な背景を持つ議員、候補者の登場
- ・議会、議員の役割を多くの人に知ってもらう
議会と住民との「共同作業」が担い手の発掘に
激戦の市議会でも議会をよく知った候補を育成する効果が期待できる

3 コロナ前からの議会改革の課題はそのまま持ち越されている

- ・議会間のギャップは拡大している
初期に議会基本条例を作った議会の幾つかは、自己点検を行い、改善を重ねている
議会基本条例の制定が自己目的化していた議会との差
新人議員への議会改革の継承

	<ul style="list-style-type: none"> ・議論の広場 議会改革の軸であり、最も難しい課題のひとつ 議会間討議が中心 住民も参加できる討論の場を持つことも効果的 ・政策づくりの当事者であること 議会は決定権者、議案をチェックできれば良い？ 政策をつくることを理解していれば、質問、質疑での提案にも説得力が増す 必ずしも、議案を議員だけで仕上げる必要はない ・議員立法は議員独走を促すものではない 「政治主導のはき違え」は住民を不幸にする 市長の下には多数の職員 議員は当事者、多様な専門家との対話を武器にすべし ・住民の目に見える議会、理解できる議会 議員がイメージしているよりも、住民は議会を知らない、理解していない、 そしてそれにも関わらず議会への評価は厳しい 議員からは住民から何が見えていないか、何が理解しづらいのかが見えにくい ・自治体の消費者感覚が主流となっている現在 住民とその活動が自治体の根本的な基礎 より安く良い公共サービスをという期待 国からの資源を引っ張ってくる感覚がオーナー感覚を弱める要素もある ・オーナー感覚は涵養（かんよう）できるか 消費者として住民への対応がどこまで持続可能か？ 自治体の存在「本人」意識を持つ人が増えることが自治体の持続可能性を高める その入口としての公的介護保険料
<p>所 感</p>	<p>地方自治のあり方や議員の役割には多くの課題が存在しており、特にコロナ禍で浮き彫りになった課題への対応や議会改革の継続が求められているようです。</p> <p>議員の多様性や市民との連携、情報アクセスの改善など、地方自治体がより良いサービスを提供し、市民の参画を促進するためには様々な取り組みが必要だと思いました。</p>
<p>研 修 内 容</p>	<p>タイトル：地方自治行政の課題と将来について</p> <p>元総務事務次官 黒田武一郎氏</p> <p>1 令和6年度予算等 総合経済対策の策定について（内閣総理大臣指示）（令和5年9月26日）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 足元の急激な物価高から国民生活を守るための対策 2. 地方・中堅中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長の実現 3. 成長力の強化・高度化に資する国内投資促進 4. 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革の起動・推進 5. 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心の確保



2 地方行政の安定的な運営のために

普通交付税の内訳：普通交付税：94%、特別交付税：6%
 普通国債残高：1000兆円を超えている
 課題解決：歳入を増やす OR 歳出を減らす
 難しい舵取りを迫られている。

3 人口減少と少子高齢化

2040年 総人口：1億1284万人
 生産年齢人口：6200万人を切る
 ※1.5人で高齢者を支える時代
 2043年：高齢者総数3953万人（ピーク）
 2025年：団塊の世代が後期高齢者（2180万人）へ

高齢化率は地域格差がある

2020年	2040年
低い県：沖縄県 22.6%	低い県：東京都 29.0%
広島県：29.4%	広島県：34.1%
高い県：秋田県 37.5%	高い県：秋田県 47.5%
全国平均：28.6%	全国平均：35.3%

介護保険の課題

主な施策

- ・需要コントロール：健康増進、虚弱化・介護予防の推進
- ・供給コントロール：介護事業計画
- ・価格政策：介護報酬
- ・給付水準調整：利用者負担、保険外負担、民間保険・・・
- ・財源対策：保険料と公費
- ・サービス改革と労働環境の改善：ロボット
- ・医療、介護DXとデータヘルス
- ・医療改革と地域包括ケアシステムの構築

4 インフラ老朽化対策、国土強靱化の推進

- ・新たな気象状況「局地化」「集中化」「激甚化」
- ・大規模地震

5 デジタル社会へ向けて

- 「デジタルは絶対に必要だ！」大前提
- ・デジタル社会に向けてパスポートがマイナンバーカード

マイナンバーカード：保有件数 9800 万人、人口に対する割合 78%を超えた。

【 生まれてから亡くなるまで全国民が活用できる国民インフラ 】

生誕：出生届と同時に申請、母子健康アプリ、乳幼児助成等各種育児支援等

教育：学生証活用、受験・成績証明の取得、各種学割、公共施設等利用等

生活の利便：契約時の本人確認、公共サービス、社員証、会員証等

行政サービス：公的証明の取得、各種届出、書かない窓口等

医療・防災：マイナ保険証で医療提供、救急搬送、被災者ニーズに対応等

健康・介護：介護保険証、健康・介護データを共有等

死亡：死亡手続き等のオンライン化完結

6 GX「温室効果ガスの排出削減」の推進

2020 年 10 月 臨時国会で菅総理より所信表明演説された。

2050 年温室効果ガス排出実質ゼロ

カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す

・カーボンニュートラル

脱炭素の推進のための交付金：350 億円

62 提案採択されている

7 国と地方公共団体及び地方公共団体相互間の役割分担等

第 33 次地方制度調査会

8 地方議会への期待

1 議会について現状認識と課題

・多様な人材が参画し、住民に開かれた議会を実現していくことが重要。

2 議会における取り組みの必要性

・多様な人材の参画を前提として議会運営

・住民に開かれた議会のための取組み

・議長会等との連携・国の支援

3 議会の位置付け等の明確化

・議会の役割、責任、議員の職務等の重要性が認識されるよう、すべての議会に共通する一般的な事項を地方自治法に規定することも考えられる。

4 立候補環境の整備

・立候補に伴う休暇制度を設けること。

・議員との副業・兼業を可能にすること。

5 議会のデジタル化

・議会への請願書の提出や議会から国会への意見書等の手続きについてオンライン化を可能とすべき。

○地方自治法の一部を改正する法律

・地方議会の役割及び議員の職務等の明確化

・請願書の提出等オンライン化

○所見

・役場組織と適度な緊張感を持ちつつ連携し、地域の将来を考え続ける専門家集団

・4 年間というまとまった在任期間中、継続して地域課題と向かい合い、定言す

	<p>る立場</p> <ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの多様な経験を活かした、行政とは異なる視点からのアプローチ ・人生100年時代における「自助、互助、公助」について最適化 <p>目の前の課題への軌道的対応 中長期的視野からの戦略的対応 常に課題となる「積極戦略（攻め）」「適応戦略（守り）」のバランス そのために必要とされる「好奇心」「システム思考」良い意味での「しつこさ」</p> <p>プロとしてのプライドを持って、大いにご活躍を！ その場で「いぶし銀」のように輝く！</p> <p>人口戦略会議での話題を報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の課題 ・親が夢を語らない ・親が、子供がいたから幸せだと言わないこと ・社会保障の問題（担い手がいない） ・どうやって国を守るか
<p>所 感</p>	<p>地方自治行政における様々な課題とその解決に向けた取り組みが明らかにされています。</p> <p>特に人口減少や高齢化、デジタル社会への対応が焦点となっており、これらの課題に対処するためには多岐にわたる政策や制度の改革が求められていることが理解できます。</p> <p>また、地方議会においても多様な人材の参画やデジタル化が求められ、より開かれた地方行政の実現が重要視されていることが分かります。これらの取り組みが成功すれば、地域社会全体の健全な発展に寄与することと思われま</p>
<p>研 修 内 容</p>	<p>タイトル：食べチョクが考える持続可能な一次産業に向けて 食べチョク代表 秋元里奈氏</p> <p>1 食べチョクについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者と消費者が直接つながる「オンラインの直売所」 ・生産者と消費者が直接繋がる <p>・生産者（生産者粗利 30%） →JA、卸、仲介、小売業者（販売価格固定）→ 消費者</p> <p>・生産者（生産者粗利 80%）→ 食べチョク（販売価格自由）→ 消費者</p> <p>・登録者：全国 9000 軒以上の農家と漁師（2023 年 9 月）</p> <p>・2017 年 9 月：66 軒→2019 年 9 月：2634 軒</p>

	<p>2 時代背景</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家の平均年齢：59 歳（H7 年）→ 68 歳（H30 年） ・農業従事者：543 万人（S60 年）→ 175 万人（H30 年） ・中小規模農家（5ha）：56%（0.5ha 未満：21%、0.5～1.0ha：34%） 農業所得：200 万円未満（5ha 未満） ・コロナによる消費者意識の変化 家の中でも食を楽しみたい人が増加した インターネットを使った支出割合が増加した ・市場規模は「衣類」に次ぐ第 2 位：更なる拡大が見込める ・農業生産関連事業の推移：市場規模 1 兆円 ・青山ファーマーズマーケット：毎週土日に開催 1 日 1 万人来場 <p>3 事例紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県野菜の生産者：食べチョクコンシェルジェ ・鳥取県の地鶏生産者：加工品の開発販売&直売 ・熊本県の真鯛養殖生産者：切り身販売 ・生産別月間最高売上： 野菜 705 万円、果物 939 万円、畜産物 1035 万円、水産物 1479 万円 <p>4 販路拡大や販売促進サポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お客様認定：複数愛の購入条件をクリア ・ご近所出品：生産者がご近所さんと共同で出品 （※94 歳の生産者さんも登録が可能になった） ・地方自治体連携：90 件以上（兵庫県姫路市、熊本市など） ・食べチョクふるさと納税： 1 年間オーナー権（収穫された成果物を全て） ・食べチョク学校：生産者同士のノウハウ共有会を開催 <p>5 その他、持続可能な一次産業への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常事態における生産者サポート： 災害時に消費者が生産者を直接支援 2018 年西日本豪雨の時に被災され廃業した 自治体からの補助はあるが、心が折れてしまいました ・SDGs：規格外食材（未利用魚特集）、食品ロス削減レシピ <p>生産者のこだわりが正当に評価される世界へ</p>
所 感	<p>食べチョクは、生産者と消費者を直接結びつけ、持続可能な一次産業に貢献している素晴らしい取り組みとされます。</p> <p>特に高齢化や減少する農業従事者数に対する対策として、新しいビジネスモデルを提供している点が注目されます。</p> <p>また、地域社会との連携や災害時の生産者サポートなど、社会的な側面も考慮されている印象です。これからも食べチョクの成長と貢献が期待されます。</p> <p>是非、府中市の小規模農業経営者にもお伝えしたいと思われま。</p>